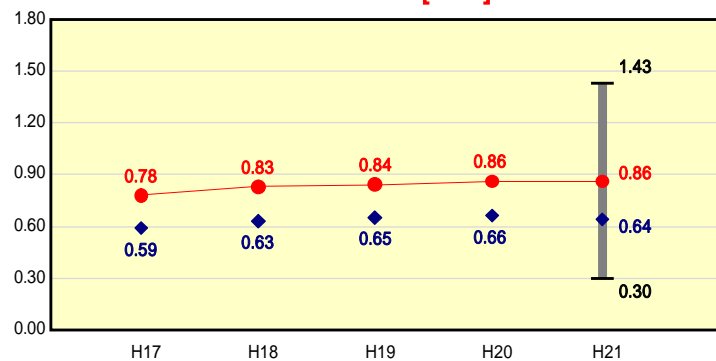


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

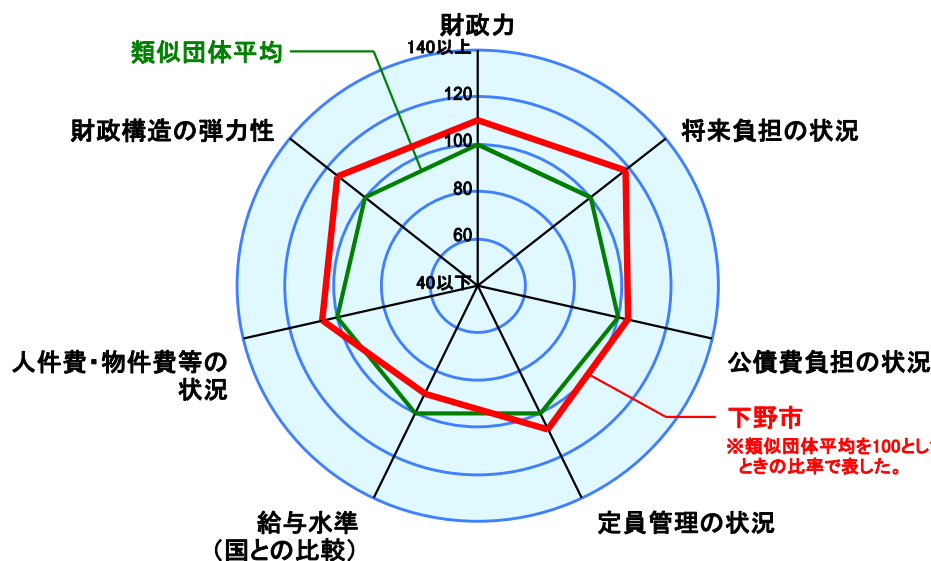
財政力指数 [0.86]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
16/128
全国市町村平均
0.55
栃木県市町村平均
0.79

人口	59,518	人(H22.3.31現在)
面積	74.58	km ²
標準財政規模	13,060,661	千円
歳入総額	21,473,698	千円
歳出総額	20,369,178	千円
実質収支	884,531	千円

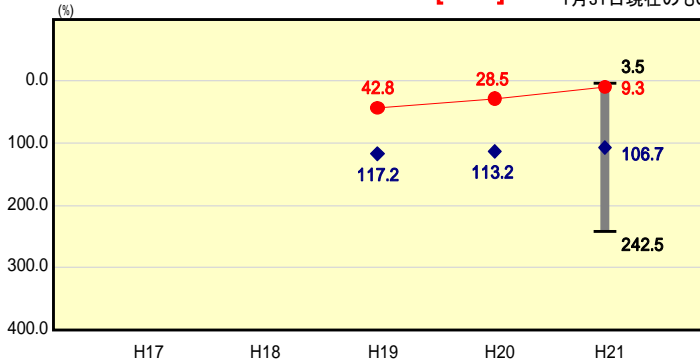


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [9.3%]

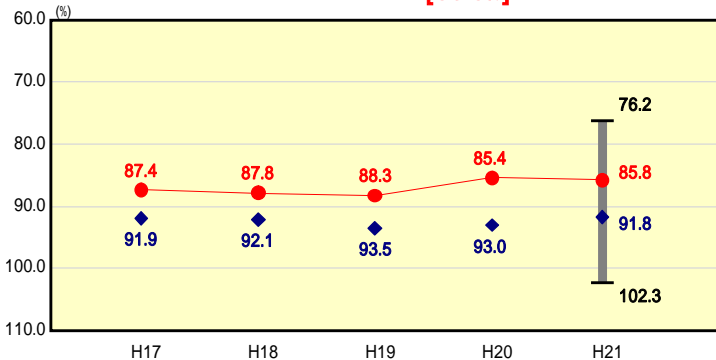
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
7/128
全国市町村平均
92.8
栃木県市町村平均
55.5

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.8%]

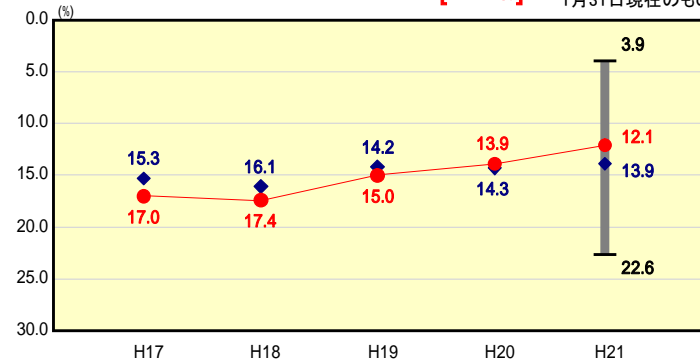


類似団体内順位
10/128
全国市町村平均
91.8
栃木県市町村平均
89.7

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

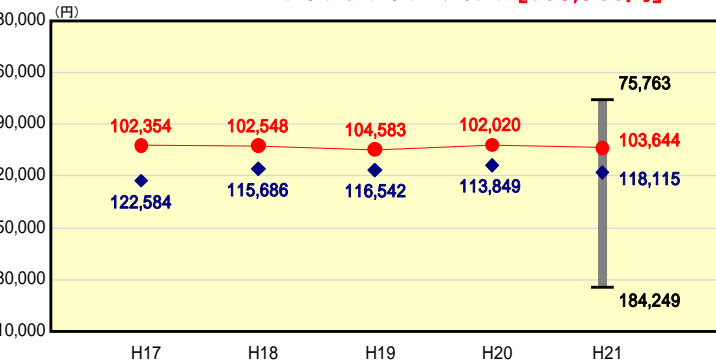
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
46/128
全国市町村平均
11.2
栃木県市町村平均
10.3

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,644円]

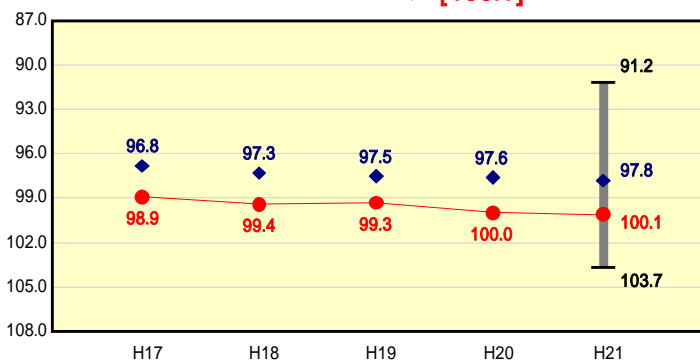


類似団体内順位
34/128
全国市町村平均
115,856
栃木県市町村平均
109,111

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準(国との比較)

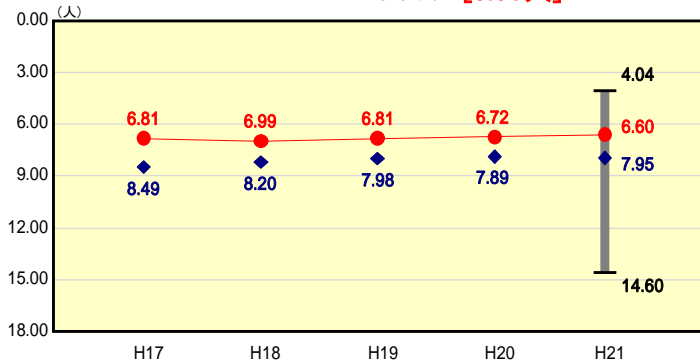
ラスパイレス指数 [100.1]



類似団体内順位
106/128
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.60人]



類似団体内順位
29/128
全国市町村平均
7.33
栃木県市町村平均
7.10

分析欄

【財政力指数】

本市では、ここ数年個人住民税や固定資産税の増加等により伸び、類似団体内平均、県内市町村平均を上回っているが、不況による法人税等の減収によりやや減少傾向にある。今後も市税の徴収強化(徴収率をH22年度末94.3%)に取組み、税収増加等による歳入確保に努める。

【経常収支比率】

本市では、地方交付税の増や公債費の償還額の減があったものの、地方税の減があり、前年度比0.4%増となり、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っているが、今後も定員管理による人件費の削減などの義務的経費削減に努める。

【ラスパイレス指数】

給料水準は、類似団体平均、国家公務員を上回る100.1である。これは、国の給与構造の見直しの関係でラスパイレス指数の上昇に影響したと分析している。今後も、国の措置や階層変動による影響を見守りつつ、給与の適正化に努める。

【実質公債費比率】

本市では、上下水道や道路、小中学校校舎等の社会資本整備を積極的に推進してきたことにより、実質公債費比率が12.1%と類似団体内平均を下回っているものの、県内市町村平均を上回っている。償還のピークはすぎたものの、今後予定される合併特例事業債の活用事業により起債額が増加し、今後上昇が予想されるため、対象事業の取捨選択を行い、後年度負担を考慮したうえでの起債を行う。

【将来負担比率】

本市では、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っており、主な要因としては、地方債の繰上償還等による地方債残高の減や、地方交付税の増に伴う標準財政規模の増、基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

事務事業の整理、民間委託の推進及び退職者の不補充などにより類似団体内平均、県内市町村平均を下回っている。今後も簡素で効率的・効果的な行政体制づくり及び職員配置を行い、下野市定員適正化計画により、平成27年度までに平成21年度より37名減の削減目標のもとに、定員管理による人件費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

本市では、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っている。事務事業の整理、民間委託の推進等によるもので、簡素で効率的・効果的な行政体制づくり及び職員配置を行い、下野市定員適正化計画により、平成27年度までに平成21年度より37名減の削減目標のもと、定員適正化に努め削減を図る。